

経済成長を遂げた国の多くが抱える問題に肥満人口の増加がある。米国では早くから肥満人口の増加が社会問題化しており、経済効果を含む様々な予測が行われている。これまでの試算は過去の経年変化を直線的に外挿したものであり、実測値と一致しなかった。今回、デューク大学の研究グループは、社会の変化を踏まえて肥満人口予測の精度向上を図り、医療費への影響も算出した。その結果、2030年の米国の肥満人口率は42%に達し、肥満に関連した病気の対策に必要な医療費は、現在よりも約5500億ドル増大すると予測された。

トピックス5 社会の変化を踏まえて精度向上を図った米国の肥満人口予測

一定の経済成長を遂げた国の多くが抱える社会問題の一つとして肥満人口の増加がある。米国では早くから肥満が社会問題化してきた。現在では1980-1990年代に比較して肥満の増加率は落ち着いたとされるものの、依然として肥満人口率^{注)}が33.8% (2008年) と、OECD加盟国の主要国の中で最も高い¹⁾。様々な解析に基づいて経済効果も試算され、健康対策の議論に用いられている。例えば2010年にコロラド州でソーダ税が検討され、2012年5月にニューヨーク市は、Lサイズ(470 ml)以上の甘味飲料の発売を禁止する方針を打ち出した。英国のロンドン大学の研究チームでは、2005年のデータをもとに、もし世界の肥満人口割合が米国並みと仮定すると、9億3500万人分の人口増に相当する食料やエネルギーが必要となるという試算を出している²⁾。

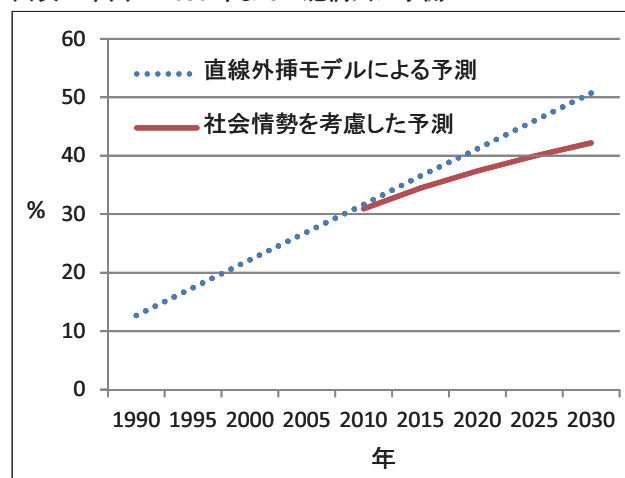
肥満人口増加に関するこれまでの統計的な予測は、過去の経年変化を直線的に外挿する方法が一般的であったが、実測値とは一致しなかった。これに対し、デューク大学グローバル衛生研究所の研究グループは、社会の変化を踏まえて米国の肥満人口予測の精度向上を図り、医療費への影響も算出した³⁾。この研究は、米疾病対策予防センター(CDC)の支援を受け、同センターの1990年から2008年時点の成人の疫学データを利用して行われた。

研究グループは、個人レベル(性別・年齢・世帯収入など)と国家レベル(食品やガソリンの価格・ファストフードの普及具合・失業率など)に分けて社会の変化を考慮し、これまでの直線外挿による予測を改良した。その結果、米国の肥満人口率は、2030年に42%に達すると見積もられた。この予測

値は直線外挿予測の51%よりは低い、それでも米国の肥満人口が現在より3200万人増加し、肥満に関連した病気の対策に必要な医療費は、現在よりも約5500億ドル増大することになる。

特に、子供のころにすでに肥満であった人の半数が成人になる過程で体重がさらに増加すると仮定すると、重度の肥満者^{注)}が2030年までに倍増し、米国の成人全体の11%を占めると予測される。研究グループは、このような重度の肥満者の増加が、将来の米国の医療政策に大きな影響を与えるだろうと懸念している。

図表 米国の2030年までの肥満人口予測



参考文献³⁾中のデータを基に科学技術動向研究センターにて作成

注：肥満人口率は、ボディマス指数(BMI)が30を超える人口の割合。BMIはヒトの肥満度を表す体格指数で、体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)で算出される。BMIが40以上になると、重度の肥満者とみなされる。

参 考

- 1) OECD Health at a glance 2011
- 2) BMC Public Health 2012, 12:439 doi:10.1186/1471-2458-12-439
- 3) Am J Prev Med 2012, doi:10.1016/j.amepre.2011.10.026